



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL <https://www.arteria-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	25,869	1.6	4,163	△1.8	3,976	△1.1	2,764	△1.3	2,581	△1.3	2,828	△2.4
2020年3月期第2四半期	25,459	7.1	4,237	15.0	4,021	16.4	2,800	11.0	2,614	12.3	2,896	11.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	51.65	-
2020年3月期第2四半期	52.29	-

(参考) (%表示は対前期増減率)

	調整後EBITDA	
	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,677	5.4
2020年3月期第2四半期	8,230	10.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	86,159	22,378	20,634	23.9
2020年3月期	90,779	22,706	20,709	22.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-	52.97	52.97
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	54.01	54.01

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,235	1.4	8,854	2.1	8,374	2.0	5,777	1.9	5,401	2.0	108.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	50,000,000株	2020年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	39,761株	2020年3月期	61株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	49,977,377株	2020年3月期2Q	49,999,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）についてのご注意）

- (1) 調整後EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用（3）＋上場準備費用（2）
- (2) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用や外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。
- (3) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (4) 調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査、または四半期レビューの対象となっておりません。
- (5) 調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (6) 調整後EBITDAは、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、国内外の経済が大きく影響を受け、景気は依然として厳しい状況にあります。国内においては、個人消費に僅かに持ち直しの動きがあり、経済に改善の傾向が見られますが、今後も感染症が国内外経済に与える影響について注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部企業での収益が急激に減速する中、ICT投資の抑制、導入の中止・遅延などが見られました。また、感染症拡大によりオフィス利用者が減少し、IP電話需要が縮小いたしました。一方、ワークスタイルの変化によるテレワークやサテライトオフィスの利用推進など、場所や時間にとらわれない働き方の実現を目指す動きを背景に、新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が発生しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいて、主力サービスの売上は引き続き伸長しました。しかしながら、一部のサービスにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収や、テレワークの利用拡大によるトラフィック増に対応するコストが想定以上に発生しました。

また、今後もより高い通信品質を求めるニーズが更に増えていくことを見据え、2020年9月にSD-WAN（注1）の技術を活用した通信基盤を構築することを決定しました。現在、この基盤を利用したサービス開発を推進しております。

インターネットサービスにおいては、主力サービスであるFTTx、ISP向けサービスの売上が前年同期と比較し順調に伸長しました。

FTTxサービスでは、クラウド利用の拡大や、テレワークの推進により社外から社内ネットワークへのアクセスが増大している傾向が継続していることを背景に、上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの導入も順調に拡大し、広帯域かつ高品質なFTTxサービスの需要は引き続き堅調となっております。

ISP向けサービスにおいても、2020年4月に参画した高品位な通信環境が提供できるVNE（注2）サービスの受注が順調に拡大しております。個人利用者によるインターネット回線の品質見直しの要求が増加し、光コラボ事業者からの引き合いや受注は引き続き拡大傾向にあります。

一方、ワークスタイルの変化によりオフィス電話の通話量が減少したことを受け、IP電話サービスは前年同期比でマイナス成長となり、この傾向は今後も継続するものと想定しております。

ネットワークサービスは、エンドユーザーであるお客様が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから、サービス開始時期の遅延や減免要請などが発生し、また、オリンピックの延期により、サービス提供機会の先送りなど一部のサービスに影響が出ております。

専用線サービスでは、自社バックボーン増強を積極的に行っている各OTT（注3）やモバイル通信事業者からの引き合いは好調となっております。しかしながら、全体としては前述のような企業活動の低迷の影響を受け、前年同期比で成長はしているものの、その成長は減速する結果となっております。

VPNサービスにおいても同様に、前年同期比で売上は伸びているものの、成長率は停滞いたしました。

一方、データセンターサービスでは、お客様のコスト見直しにより大型解約が発生したことで、前年同期比で減少となりました。

マンションインターネットサービスにおいては、主力の分譲市場に加え、賃貸市場においても順調に受注および売上は増加いたしました。一方、テレワーク普及を要因としてマンションからのトラフィック増加に対応すべく通信設備の増強を行ったことや、問い合わせ件数が増えたことによるコールセンターの規模拡大などにより予想以上にコストが増加いたしました。

現在提供しているサービス品質の維持のために前述の追加コストが発生しているものの、中長期的には、テレワークの利用拡大により高品質・広帯域なサービスの需要が益々高まっております。当社が他社に先駆けて提供を開始したマンションまでの接続回線に最大10Gbpsの専有型光回線を使用する広帯域サービスをはじめとして、当社サービスの高品質性を求める引き合いが増加しており、今後も受注および売上拡大が見込まれます。

また、2020年6月に販売を開始した小規模物件用にカスタマイズし品質とコストに強みを持つインターネットサービス「Five.A」は順調に受注を積み上げており、賃貸市場の開拓に大きく貢献しております。これらに加えて、SD-WANの技術を活用したより高い品質の通信サービスの検討も進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比410百万円(1.6%)増収の25,869百万円となりました。営業利益は前年同期比74百万円(△1.8%)減益の4,163百万円、税引前四半期利益は前年同期比44百万円(△1.1%)減益の3,976百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比33百万円(△1.3%)減益の2,581百万円となりました。

- (注1) SD-WAN (Software-defined Wide Area Network) は、提供するサービスをソフトウェアで制御することにより、開通時間の短時間化、回線スピードやセキュリティなどの構成・機能の変更を行いやすくしたSDN (Software Defined Network) の適用範囲をLAN (Local Area Network) からWAN (Wide Area Network) に拡張したものをいう。
- (注2) Virtual Network Enabler の略。ISP事業者に対してインターネットサービス提供に必要なネットワーク設備や、その他システム・運用機能等を提供する事業者のこと。
- (注3) ISPが提供するインターネット接続サービスの上で、動画や各種アプリケーション等のコンテンツを提供する事業者。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (百万円)	90,779	86,159	△4,620
資本合計 (百万円)	22,706	22,378	△328
資本 (親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	20,709	20,634	△75
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	22.8	23.9	1.1
借入金残高 (百万円)	40,162	39,240	△921

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比4,620百万円減少の86,159百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比75百万円減少の20,634百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は23.9%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業への重大な影響を及ぼす事象は発生しておらず、安定的なキャッシュ・フローを維持しております。

かかる状況により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比991百万円減少の7,789百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の増加等があったものの、営業債務の増加等により、前年同期比4百万円収入が増加し、6,058百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形資産の取得により、前年同期比1,678百万円支出が増加し、4,800百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(※)は前年同期比1,674百万円減少し、1,257百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い及びリース負債返済により、前年同期比2,025百万円支出が増加し、5,465百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、各事業の主力サービスを中心に成長を維持し、前年同期比で増加いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、引き続き当連結会計年度中は継続すると見込んでおりますが、受注が徐々に戻りつつあり、新規引き合いについても増加傾向となっております。また、トラヒック増に伴うコストの増加はピークを越え今後は低減させてゆく見込みであります。

当社グループといたしましては、前述の受注・新規引き合いの増加や引き続き原価管理に取り組むことにより、その影響を年度初めに想定した範囲内に留めることが可能と見込んでおります。従って、現時点における業績予想については、2020年5月15日付「2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表した2021年3月期の連結業績予想を据え置きます。今後の業績動向に応じて業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,996	7,789
営業債権及びその他の債権	6,362	6,287
その他の金融資産	10	8
棚卸資産	151	235
その他の流動資産	1,526	1,977
流動資産合計	20,047	16,298
非流動資産		
有形固定資産	38,152	37,618
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,362	15,090
その他の金融資産	3,012	3,117
繰延税金資産	821	700
その他の非流動資産	735	688
非流動資産合計	70,732	69,861
資産合計	90,779	86,159

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,938	2,089
営業債務及びその他の債務	5,310	3,810
リース負債	2,609	2,544
未払法人所得税等	1,369	1,008
引当金	181	181
その他の流動負債	4,214	3,724
流動負債合計	15,624	13,359
非流動負債		
借入金	38,223	37,151
長期リース負債	7,146	6,069
退職給付に係る負債	718	798
引当金	2,880	2,919
繰延税金負債	2,668	2,589
その他の非流動負債	810	892
非流動負債合計	52,448	50,421
負債合計	68,072	63,780
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,640	4,647
利益剰余金	10,873	10,806
自己株式	△0	△79
その他の資本の構成要素	46	109
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,709	20,634
非支配持分	1,997	1,744
資本合計	22,706	22,378
負債及び資本合計	90,779	86,159

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	25,459	25,869
売上原価	16,934	17,673
売上総利益	8,525	8,196
販売費及び一般管理費	4,229	3,951
その他の収益	100	34
その他の費用	159	115
営業利益	4,237	4,163
金融収益	50	60
金融費用	266	246
税引前四半期利益	4,021	3,976
法人所得税費用	1,221	1,212
四半期利益	2,800	2,764
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,614	2,581
非支配持分	185	183
四半期利益	2,800	2,764
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.29	51.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,800	2,764
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	95	63
純損益に振り替えられることのない項目合計	95	63
税引後その他の包括利益	95	63
四半期包括利益	2,896	2,828
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,710	2,644
非支配持分	185	183
四半期包括利益	2,896	2,828

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	5,150	5,951	5,575	△0	△28	△28
四半期利益	-	-	2,614	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	95	95
四半期包括利益合計	-	-	2,614	-	95	95
配当金	-	△1,310	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,310	-	-	-	-
2019年9月30日時点の残高	5,150	4,640	8,190	△0	66	66
親会社の所有者に帰属する持分						
非支配持分						
合計						
	百万円	百万円	百万円			
2019年4月1日時点の残高	16,647	2,089	18,736			
四半期利益	2,614	185	2,800			
その他の包括利益	95	-	95			
四半期包括利益合計	2,710	185	2,896			
配当金	△1,310	△463	△1,774			
所有者との取引額合計	△1,310	△463	△1,774			
2019年9月30日時点の残高	18,047	1,811	19,858			

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	5,150	4,640	10,873	△0	46	46
四半期利益	-	-	2,581	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	63	63
四半期包括利益合計	-	-	2,581	-	63	63
自己株式の取得	-	-	-	△79	-	-
配当金	-	-	△2,648	-	-	-
株式報酬取引	-	7	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7	△2,648	△79	-	-
2020年9月30日時点の残高	5,150	4,647	10,806	△79	109	109

親会社の所有者に帰属する持分

非支配持分 合計

合計

	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	20,709	1,997	22,706
四半期利益	2,581	183	2,764
その他の包括利益	63	-	63
四半期包括利益合計	2,644	183	2,828
自己株式の取得	△79	-	△79
配当金	△2,648	△436	△3,084
株式報酬取引	7	-	7
所有者との取引額合計	△2,720	△436	△3,156
2020年9月30日時点の残高	20,634	1,744	22,378

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,021	3,976
減価償却費及び償却費	3,892	4,401
金融収益	△50	△60
金融費用	266	246
固定資産除却損	101	97
営業債権及びその他の債権の増減額	591	74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	125	△121
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△651	△3
その他	△1,591	△870
小計	6,704	7,740
利息の受取額	0	0
配当金の受取額	33	49
利息の支払額	△193	△175
法人所得税の支払額	△491	△1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,053	6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,848	△4,107
有形固定資産の売却による収入	39	-
有形固定資産の処分による支出	△128	△178
無形資産の取得による支出	△139	△369
その他	△44	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,121	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△817	△969
リース負債の返済による支出	△840	△1,323
配当金の支払額	△1,309	△2,647
非支配持分への配当金の支払額	△463	△436
自己株式の取得による支出	-	△79
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,439	△5,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507	△4,207
現金及び現金同等物の期首残高	9,288	11,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	7,789

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。